

# 実務情報 SERIES

2021 10

2021年9月25日発行（毎月1回25日発行）  
企業実務 第60巻 第12号 通巻第847号 付録



会社を  
守るために

# 「売買契約書」に まつわる 作成・更新ポイント

## はじめに

2020年4月、改正民法が施行され、企業は取引の際に使用する契約書を見直さなければならなくなりました。

あわせて、商法の関連部分も改正されており、この改正にも対応しなければなりません。

改正民法が施行されてからすでに1年半が経ちますが、実際のところ、各種契約書が改正民法のルールに対応できていない企業が多い印象です。改正を踏まえて契約書を見直していないと、古いルールのままの契約書に則って、取引先から思わぬ請求を受けたり、購入した商品に不備があるにもかかわらず修理や交換などを求めることができなかつたりするなど、会社に多額の損失をもたらすおそれがあります。

そこで、このような事態に陥らないために、契約書のチェックを依頼された当事者が最低限知っておくべきポイントを解説します。

〔執筆〕

弁護士法人 咲くやこの花法律事務所

弁護士

小 林 允 紀

こばやし みつき 企業法務を専門に扱う法律事務所に勤務。食料品販売業や美容室業、建設業等の事業を展開する企業の顧問業務を行ない、トラブル発生を防ぐための社内ルールの策定や契約書作成等に取り組む。

## 実務情報 Series CONTENTS

### 会社を守るために

### 「売買契約書」にまつわる作成・更新ポイント

- 売買契約書をチェックする前に知っておきたいこと ..... 3
- 民法改正と売買基本契約書の見直しのポイント ..... 5
  - 1 「瑕疵担保責任（契約不適合責任）」と「検査・検収」の規定の見直し ..... 5
  - 2 「損害賠償」の規定の見直し ..... 10
  - 3 「法定利率」の規定の見直し ..... 13
  - 4 「解除」の規定の見直し ..... 13
  - 5 「連帯保証」の規定の見直し ..... 14

## 売買契約書をチェックする前に 知っておきたいこと

企業から「民法が改正されたのに、自社の契約書はまだ改正に対応できていません。早急に契約書のチェックをお願いします」といった相談を受けることがあります。実際、次の設例の仕入れ担当者と同じような悩みを抱えている人も多いのではないのでしょうか。

この仕入れ担当者のような悩みを解消するために、まず契約書の見直しのポイントを正しく理解するうえで最低限知っておくべき知識を簡単に説明します。

**設例** 私は、製造業の企業に勤務し、仕入れを担当しています。今回、民法が改正されたことから、長年取引を続けている仕入れ先A社との売買契約書を見直してほしいと依頼されました。しかし実のところ、私は、自社が交わしている契約書にまともに目を通したことがありません。私が把握しているのは、自社が製品Xを製造販売していること、Xの製造に必要な部品YをA社から長年にわたって継続的に購入していることです。

以前読んだ民法改正についてのネット記事に、民法改正にあわせて契約書をきちんと見直さなければ会社で大損害を与えるかもしれないと書いてありました。今回契約書のチェックを依頼されましたが、会社に損害を与えてしまうのではないかと不安でいっぱいです。どのようにして売買契約書の見直しを進めていけばよいのでしょうか。

### 民法改正が持つ契約実務への影響は大きい？

普段、契約実務に携わっていない人のなかにも「約120年ぶりに民法が大改正された」

「契約実務が大きく変わる」「契約書の早急な見直しが必要」といった記事を見たことのある人も多いのではないのでしょうか。たしかに、記事のタイトルのとおり、民法が改正されたことの持つ意味は大きいです。

### 今回改正されたのは 主に「契約法」のルール

民法には、所有権や担保権などに関するルールを定めた「物権法」、契約に関するルールを定めた「契約法」、結婚や相続に関するルールを定めた「家族法」などが含まれていますが、今回改正されたのは主に「契約法」のルールです。また、民法とあわせて改正された「商法」のルールも「契約法」に属します。

### 「契約」は、法律が定めたルールとは異なる「契約当事者がつくったルール集」

結婚や相続に関するルールは、「それに関わる人たちが合意によって勝手にルールを変更することができない、必ず守らなければならないルール」です。たとえば、「婚姻届を出さずに結婚したことにしよう」などということとはできないのです。このようなルールのことを「強行規定」などといいます。

一方、契約法のルールは、「それに関わる人や企業（以下、「当事者」と呼びます）が契約法の定めとは異なるルールを約束したのであれば、約束で定めたルールが契約法に優先して適用され、ルールを定めなかった場合に穴埋めする形で補充されるに過ぎないルール」なのです。これを「任意規定」などといいます（次ページ図表1）。そのため、当事者が

図表 1 強行規定と任意規定

強行規定	任意規定（今回改正された民法・商法等の主なルールもこれに含まれます）
当事者が自由に変更できないルール	当事者が原則として自由に変更できるルール

民法や商法といった契約法のルールとは異なるルールを契約で定めた場合、原則として、当事者が合意した内容どおりに契約が有効に成立します。そのため「民法・商法のルールをそのまま使ったのでは都合が悪いから、契約で独自にルールを定めよう」といったことが可能なのです。

### なぜ契約法の改正に伴って 売買契約書を見直さなければならないのか

契約法の改正に伴って契約書を見直さず、「いまの契約書を使い続ければよい」「適当にチェックすればよい」とは考えるべきではありません。後で詳しく解説しますが、今回の民法改正によって、新しい概念「契約不適合責任」が導入されました。これは、かつて「瑕疵担保責任」と呼ばれていたものでしたが、改正により「契約不適合責任」という用語に変更されました。そして、民法改正にあわせて商法からも「瑕疵」という用語がなくなりました。

企業間で新しく売買契約を結ぶ前に、契約しても法的に問題がないかどうか、相手側の企業から提示された売買契約書の案をチェックすることが通常です。たとえば、法改正によって買主側にとって有利な内容のルールが導入されたにもかかわらず、売主側の企業が法改正を反映せず、売主側に有利な内容の契約を定めていた場合、もし契約書を見直していなければ、買主側の企業は、法改正を反映した自社に有利な内容の契約書案を提示することができません。このような事態になれば、会社が損害を被ることになりかねません。

また、契約法のルールは、当事者が契約書

によって変更することはできますが、逆にいえば、当事者が契約書で定めなかった部分については、契約法のルールが適用されることになるのです。契約書を適切に見直していなければ、思わぬ場面で新しい契約法のルールが適用されて、相手の企業から「新しい契約法のルールによれば、あなたの会社は△△の権利を失っているので、あなたの会社の請求には応じません」といわれてしまうかもしれません。

つまり、今回の民法改正をきっかけに契約書をチェックしなければならなくなったといえます。

### 「売買契約書」の作成の仕方には 2種類ある

「売買契約書」の作成の仕方には、大きく2通りあります。

1つは、①「売買契約書」1通を作成するパターンです。

もう1つは、②「売買基本契約書」と「個別契約書」の2通に分けて作成するパターンです。

実務上は、土地や建物などの不動産の売買といった「1回の取引で完結するタイプの売買」については売買契約書1通で対応し、材料や部品の売買といった「継続的な取引が予定されるタイプの売買」については売買基本契約書と個別契約書の2通（あるいは個別契約書の代わりに「注文書」と「注文請書」）で対応することが多いと思われます。

継続的な取引が予定される契約の場合に契約書を2通に分けるのは、売買基本契約書には継続的に行なわれるすべての取引に共通す

る取引条件をまとめ、個別契約書には売買の目的物や売買代金、支払方法や支払時期といった個々の売買契約に固有の事項についてのみ記載することで、すべての取引に共通する取引条件について逐一契約し直すといった手間を省くためです。

前述の設例は、自社とA社の間の部品Yの継続的な購入に関する売買契約書であるため、②のパターンにあたります。本稿の解説では、②のパターンで、すべての取引に共通する取引条件をまとめたものとして作成する「売買基本契約書」について解説します。

## 民法改正と売買基本契約書の見直しのポイント

今回の改正は、契約法やそれと関係するルール全般に及んでいますが、本稿では、特に重要な改正点に絞って、売買基本契約書の見直しにあたって最低限チェックしておくべきポイントについて解説します。

### 1 「瑕疵担保責任（契約不適合責任）」と「検査・検収」の規定の見直し

まず、売買基本契約書のなかの「瑕疵担保

責任」という見出しの規定を見てみましょう。契約書によっては「目的物の瑕疵」、あるいは「契約不適合責任」という見出しになっていることもあります。そして、民法改正後に見直しがされていない売買基本契約書には「瑕疵」という用語が残っているはずです。その場合は、契約書の変更が必要です。

また、「瑕疵担保責任（契約不適合責任）」との関係では、売買基本契約書のなかの「検査・検収」という見出しの規定も非常に重要

図表2 契約不適合責任の内容・意味

	内容	意味	注意点
①	追完請求	引き渡された商品等の種類や品質、数量に不備がある場合に、不備がない商品等の引渡しや不備の修繕、不足分の引渡しを求めること	民法のルールでは、買主に不相当な負担を課すものでないときは、売主は、買主が請求した方法とは別の方法で追完できる
②	代金減額請求	引き渡された商品等に不備がある場合、不備の程度に応じて売買代金の減額を求めること	民法のルールでは、①の追完請求をしても売主が応じない場合でなければ代金減額請求はできない
③	損害賠償請求	引き渡された商品等に不備があることによって買主に損害が発生した場合に、損害を埋め合わせるために賠償を求めること	民法のルールでは、売主に落ち度がある場合でなければ、買主は損害賠償請求できない
④	契約解除	売主に支払った代金の返還を求め、受け取った商品等を返還するために契約関係を終了させること	民法のルールでは、①の追完請求をしても売主が応じない場合でなければ契約解除はできない

です。

### (1) いまは存在しなくなった「瑕疵担保責任」とは

まず、改正前の民法で用いられた概念である「瑕疵担保責任」について説明します。

改正前の民法によれば、売主が買主に引き渡した商品や部品に不備があった場合、商品等に「瑕疵がある」といい、その瑕疵が「隠れた」ものであるときに、買主が損害賠償請求をしたり契約を解除したりできるようになっていました。そして、売主の立場から、このような責任のことを「瑕疵担保責任」と呼んでいました。

### (2) 新しい「契約不適合責任」とは

しかし改正により「瑕疵」という用語は廃止され、「契約不適合」という概念に変更されたことで、責任の名称も「契約不適合責任」となりました。この変更は、単なる名称の変更ではなく、新たに売主が負う責任の種類が追加されるなど、内容も整理されました。「契約不適合責任」の内容と意味は、前図表2にまとめたとおりです。

### (3) 会社間の売買契約には商法の「検査」と「通知」のルールが適用される

ところで、民法の売買契約のルールに「契約不適合責任」という概念が導入されたこと

図表3 商法が定める契約不適合責任のルールと具体例

	契約不適合責任に関する商法のルール	設例にあてはめた場合
①	買主は、購入した商品や部品を受け取ったときは、遅滞なく商品等に不備がないかどうか検査しなければならない	自社は、A社から部品Yを購入し、受け取ったときは、遅滞なく、種類や品質、数量に誤りがないかどうか検査しなければならない
②	買主は、検査の結果、商品等に不備があることを発見したときは、直ちに売主に対して通知しなければならない	自社は、受け取った部品Yの種類が注文したものとは違う、数が足りないなどといった不備があるときは、直ちにA社に通知しなければならない
③	不備を発見したのに買主が通知をしなかったときは、商品等に不備があることを理由に、 <b>④追完請求</b> 、 <b>⑤代金減額請求</b> 、 <b>⑥損害賠償請求</b> 、 <b>⑦契約解除</b> ができない	もし不備を発見したのに自社がA社に通知をしなかったときは、自社は、A社に対し注文したとおりの部品Yを引き渡すよう求めたり、代金を減額するよう求めたりすることができなくなる
④	直ちに商品等の不備を見つけることができない場合も、買主は、売主に対し、商品等を受け取ってから6か月以内に商品等に不備があることを発見・通知しなければ、上の <b>④～⑦</b> をすることができない	部品Yに不備があることをすぐに発見できないような場合であっても、自社は、部品Yを受け取ってから6か月以内に不備があるかどうか発見し、A社に通知しなければ、注文したとおりの部品Yを引き渡すことなどを求めることができなくなる
⑤	売主が商品等に不備があることを知っていた場合は、買主は <b>④～⑦</b> をすることができる	もしA社が部品Yに不備があることをもともと知っていたときは、③と④のルールは適用されない



にあわせて、商法も改正され、商法の関連規定にも「契約不適合責任」という概念が導入されました。商法とは、「取引のプロである会社・個人事業主を想定したルール」を定めた法律で、一般人が行なう取引に適用されるルールとは異なる特別のルールが定められています。

本稿の設例は、自社とA社の間で継続的に部品Yを売買するという契約であることから、商法のルールが適用されます。そこで、まずは商法が定める「契約不適合責任」に関するルールを見てみましょう。商法は、「契約不適合責任」について、**図表3**のようなルールを設けています。

売買基本契約書には、「瑕疵担保責任（契約不適合責任）」の定めとは別に「検査・検収」という見出しの規定が設けられていることが多いと思います。このような規定は、会社間の売買契約に商法の「検査」や「通知」のルールが適用されることを受けて設けられたものです。

#### (4) 契約不適合責任に関する商法のルールは「売主保護」のためのもの

このように、商法は、買主である会社が取引のプロであることから、受け取った商品等

に不備がないか遅滞なく「検査」する義務や、不備を発見したときは直ちに「通知」する義務を定め、その義務を尽くさなかったときには、買主が契約不適合責任を追及する権利を失うことを定めています。商法のルールは、買主に特別の義務・制約を課すもの、裏返せば、売主を特別に保護するものになっているということです。

設例の自社にとって、図表3のような「売主保護」のルールが適用されることで取引上不都合があると考えるのであれば、「売主保護」のルールが適用されないように売買基本契約書を見直す必要があります。

#### (5) 見直しのためのチェックポイント

(2)で示した契約不適合責任の内容と、(3)で示した商法のルールの内容を踏まえて、設例の自社（部品Yの買主）の立場から、「検査・検収」の規定と「契約不適合責任（瑕疵担保責任）」の規定に関してチェックすべきポイントを**図表4**にまとめました。

##### ① 商品等を受け取ってから検査するまでの期間はどのように定められているか

買主が商品等を受け取ってから検査しなければならない期間について、以下のような定

図表4 見直しのためのチェックポイント

検査・検収	①	商品等を受け取ってから検査するまでの期間はどのように定められているか
	②	検査してから売主に通知するまでの期間はどのように定められているか
	③	売主が買主の請求した追完方法と異なる追完方法を選べる定めになっているか
	④	代金減額請求や契約解除の前に追完請求をしなければならないと定められているか
契約不適合責任 (瑕疵担保責任)	⑤	「瑕疵」や「瑕疵担保責任」という用語が残っていないか
	⑥	検査によって不備を発見できなかった場合にも、買主に履行追完請求、代金減額請求、損害賠償請求、契約解除が認められているか

めになっているかどうか確認しましょう。ここでは、「甲」とは「買主」すなわち自社、「乙」とは「売主」すなわちA社のことを指します。

**「甲は、乙から部品Yを受け取った後7日以内に、商品の種類、品質または数量の検査を行ない、合格したものを検収するものとする」**

これは、自社は、部品Yを受け取ってから「7日以内に」、部品Yに不備がないかどうかの検査を行なわなければならないということを意味します。「検収」とは、検査の結果不備がなかった部品Yを問題のないものとして受け入れるという意味です。

#### 【修正案①】

自社がA社から購入した部品Yを実際に検査するタイミングが、部品Yを受け取った直後ではなく、製品Xを製造する直前である場合もあるかもしれません。

もし、自社がA社から部品Yを仕入れてから、製品Xを製造するまでに通常14日程度の間隔が空く場合、以下のように修正することが考えられます。また、年末年始や盆休みなどの休暇を設けている会社の場合、連休期間中に制限の期間を過ぎてしまう可能性があることには要注意です。

**「甲は、乙から部品Yを受け取った後14日以内に（甲が部品Yを受け取ってから製品Xの製造を開始するまでに14日以上を要する場合には、製品Xの製造を開始するまでに）、商品の種類、品質または数量の検査を行ない、合格したものを検収する」**

「14日以内」という期間を定めつつ、もし何かの都合で14日以内に製品Xの製造を開始できなかった場合に検査義務違反とならないように、自社としては「(甲が部品Yを受け

取ってから製品Xの製造を開始するまでに14日以上を要する場合には、製品Xの製造を開始するまでに)」という定めを加えることが考えられます。

#### 【修正案②】

さらに、自社がA社から購入する部品Yが大量にあるような場合には、部品Yのすべてを1つずつ検査することは現実的とはいえません。

そこで、検査の方法について、以下のような定めを置くことが考えられます。

**「甲は、乙から部品Yを受け取った後7日以内に、商品の種類、品質または数量の検査を行ない、合格したものを検収する。ただし、甲は、受け取った部品Yのすべてを検査するのではなく、全数の5%以上を抜き取り検査することにより、検査義務を果たすことができる」**

自社としては、受け取った部品Yの一部を検査し不備がないかどうか確認すれば足りることになります。そして、部品Yの一部に問題がなければ、部品Y全体についても問題がなかったものとして受け入れることになります。言い換えると、実際に検査しなかった95%の部品Yについても検査を尽くしたことになります。

#### ② 検査してから売主に通知するまでの期間はどのように定められているか

買主が商品等を検査してから売主に通知するまでの期間について、以下のような定めがないかどうか確認しましょう。

**「商品の種類、品質または数量が本契約に適合しないことを発見した場合は、甲は、商品を受け取ってから14日以内に、乙に対して通知するものとする」**



ここでも、①で述べた内容と似たようなことがいえます。自社にとっては、A社に通知するまでの期間が短いほど早く通知しなければ通知義務違反を問われることになるため、不利です。通知までの期間が自社にとって妥当な期間設定となっているかどうかチェックし、不当に短い期間設定となっている場合には、期間を延長するなどの修正を加える必要があります。

### ③ 売主が買主の請求した追完方法と異なる追完方法を選べる定めになっていないか

「検査・検収」の規定は、買主が検査の結果不備を発見して通知したとき、不備の修繕を求めたり代替品の引渡しを求めたりするなどして追完請求できる定めになっていることが多いです。ここで、売主が買主の請求する追完方法と異なる追完方法を選べる規定になっていないかチェックする必要があります。

以下の最初の1文だけでは、自社の意向とは無関係に、A社が追完の方法を選べることになってしまいます。民法改正を受けて、以下の下線部のように「ただし、売主は、買主に不相当な負担を課するものでないときは、買主が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる」といった条項が設けられるケースが増えています。

「甲が通知を行なったときは、甲は、乙に対し、1週間以上の期間を定めて、商品の修補、代替品の引渡しまたは不足分の引渡しによる履行を追完するよう求め、乙は、履行を追完するものとする。ただし、売主は、買主に不相当な負担を課するものでないときは、買主が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる」

部品Yの品質に問題があった場合、自社としては、部品Yの修繕ではなく、新しい部品Yを引き渡してもらいたいと考えるかもしれません。このような場合にA社が部品Yの修

繕という方法で履行の追完をすることを認めないためには、以下のような修正を行うことが考えられます。

### 【修正案③】

「甲が通知を行なったときは、甲は、乙に対し、1週間以上の期間を定めて、商品の修補、代替品の引渡しまたは不足分の引渡しによる履行を追完するよう求め、乙は、甲の選択する方法に従い、履行を追完するものとする」

### ④ 代金減額請求や契約解除の前に追完請求をしなければならないと定められていないか

売主としては、商品に不備がある場合に売買代金を減らされたり、契約関係を終了させられたりするのではなく、不備を修繕するだけで履行を追完することができれば、当初の取引条件を維持でき、通常は経済的ダメージが小さくて済みます。

そのため、売主の立場から、履行の追完請求を先にしなければならず、代金減額請求や契約解除は、売主が履行の追完に応じなかった場合に、はじめて認められるルールになっていることが少なくありません。

#### ・代金減額請求について

「甲が履行の追完を求めたにもかかわらず、乙が甲に対して履行の追完をしないときは、甲は、乙に対し、商品の不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる」

#### ・契約解除について

「甲が履行の追完を求めたにもかかわらず、乙が甲に対して履行の追完をしないときは、甲は、本契約の全部または一部を解除することができる」

しかし、自社としては、不備のある部品YをA社に修繕してもらわなくても自社で対応

できるような場合は、履行の追完を求める代わりに、売買代金の減額を求めたほうが手取り早いと考えるかもしれません。また、不備が重大なものである場合は、A社を信用することができず、追完ではなく、解除したいということもあるでしょう。そのような場合に備えて、先に記載した「買主はまず履行の追完を請求しなければならない」という内容の契約条項を以下のように変更する必要があります。契約解除の場合も同様です。

#### 【修正案④】

「乙が引き渡した商品に契約不適合があったときは、甲は、乙に対して履行の追完請求をすることなく代金減額請求をし、または個別契約を解除することができる」

#### ⑤ 「瑕疵」や「瑕疵担保責任」という用語が残っていないか

まず、売買基本契約書のなかに「瑕疵」や「瑕疵担保責任」という用語を使った規定が残っていないか確認しましょう。「瑕疵」や「瑕疵担保責任」という用語が残っていれば、「契約不適合」や「契約不適合責任」という用語に書き換えておきましょう。

次に、そもそも、売買基本契約書に「検査・検収」という見出しの規定とは別の「契約不適合責任（瑕疵担保責任）」という見出しの規定が設けられていない場合、次の⑥で説明するように、買主にとって不利な契約になっている可能性があります。

#### ⑥ 検査によって不備を発見できなかった場合にも、買主に履行追完請求、代金減額請求、損害賠償請求、契約解除が認められているか

①～④までの内容を設例に即してみると、自社が検査によって部品Yの不備を発見し、そのことをA社に通知したときは、自社がA社に対して不備のある部品Yの修繕を求めるなどの方法で契約不適合責任を追及すること

ができることになります。

しかし、商法のルールによれば、自社は、検査によって部品Yの不備を発見できない場合であっても、部品Yを受け取ってから6か月以内に通知しなかったときは、履行追完請求や代金減額請求等の契約不適合責任を追及することができなくなるのです。もし、売買基本契約書に「検査・検収」の規定がなく、「契約不適合責任」という規定が別に設けられていない場合、商法のルールが適用されて、検査では発見できなかった不備が後から見つかった場合に、6か月が過ぎていれば、売主に対応を求めることができなくなる可能性があります。

自社にとっては、検査によって6か月以内に部品Yの不備を発見することができなかった場合にも、A社に対して何らかの責任を追及できるよう、図表5の（※）を修正し、以下のような条項を設けることが考えられます。

#### 【条項案】

「商品の種類、品質または数量に関して、第〇条の検査によっては発見することができない不適合があり、甲が乙に対し、商品を受け取ってから1年以内にその旨通知することにより、甲は履行の追完請求、代金減額請求、損害賠償請求または契約解除をすることができる」

このような条項を設けることで、検査によって部品Yの不備を発見できないまま6か月を経過してしまった場合にも、部品Yを受け取ってから1年以内であれば、自社がA社に対して契約不適合責任を追及できる可能性が残ります。

## 2 「損害賠償」の規定の見直し

次に、「損害賠償」という見出しの規定を見てください。

図表5 検査・通知義務と契約不適合責任の関係

検査によって不備を発見できる場合	検査によって不備を発見できない場合
検査・通知すれば、契約不適合責任の追及可	(検査・通知できないため、責任追及不可)
検査・通知しないと、責任追及不可	6か月以内に通知しないと、責任追及不可※

図表6 損害賠償条項をチェックするうえで重要な用語

	用語	意味	用例など
①	責めに帰すべき事由	「落ち度」という意味。相手に損害を与えたときに、「落ち度」がある場合にのみ賠償責任を負うのか、「落ち度」がなくても賠償責任を負うのか、など、責任の有無を振り分けるために用いられる概念	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「売主（買主）の責めに帰すべき事由により」</li> <li>・「契約不適合が売主の責に帰すべき事由によるものであるときは」など</li> </ul>
②	故意または過失	①「責めに帰すべき事由」と同じ意味で用いられる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「故意または過失により本契約に定める義務に違反したとき」</li> <li>・「売主に故意または過失がないときはこの限りでない」など</li> </ul>
③	信頼利益	契約がきちんと守られるだろうと信じて支出したが、きちんと守られなかったことで無駄になった費用のことをいう。 ④「履行利益」よりも狭い範囲を指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部品Yを用いて製造した製品Xが不良品となり無駄になった製品Xの製造費用</li> <li>・部品Yを保管するために借りた倉庫の賃料など</li> </ul>
④	履行利益	契約がきちんと守られたならば得ることができた利益のこと。 ③「信頼利益」よりも広い範囲を指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社が部品Yを用いて製造する製品Xの販売利益</li> <li>・部品Yの不良が原因で自社とA社との契約が解除され、取引自体がなくなってしまった場合の営業利益など</li> </ul>

「損害賠償」に関する条項のチェックをおこなうにしておく、会社が取引によって損害を被っても泣き寝入りせざるを得ない事態を招きかねません。

#### (1) 「損害賠償請求」とは

「損害賠償請求」とは、当事者の間でトラ

ブルが発生し、一方当事者が他方当事者に対して「損害」を与えてしまった場合に、その発生した損害を埋め合わせるために認められる権利です。設例の自社とA社の間で発生する可能性があるトラブルとしては、A社が予定の納期に部品Yを納品しない、A社が自社に引き渡した部品Yが注文した種類と異なる、

などといったことが考えられます。

損害賠償の条項をチェックする際に押さえておいたほうがよい用語を前図表6にまとめています。

## (2) 契約不適合を理由とする損害賠償

契約不適合を理由とする損害賠償は、A社が自社に引き渡した部品Yが注文した種類と異なる場合、品質不良など、部品Yに契約内容に適合しない不備があることによって、自社が部品Yを使って製品Xを製造することができなかった場合に請求する損害賠償のことをいいます。

## (3) 民法改正によって「契約不適合を理由とする損害賠償」の要件・範囲が変わった

今回の民法改正によって、どのような場合に契約不適合を理由として損害賠償請求できるのか、損害賠償請求をした場合にどこまで救済が受けられるのかなどが変わる可能性が出てきました。しかし、この点に関する議論は難解で複雑なので、本稿では詳細は割愛します。実務上は、次の(4)のポイントに注意して契約書を見直すことで十分でしょう。

## (4) 見直しのためのチェックポイント

設例の自社の立場から、「損害賠償」の条項に関してチェックポイントをまとめました(図表7)。

- ① 売主に「責めに帰すべき事由」や「故意または過失」がなくても損害賠償請求できる定めになっているか  
契約不適合を理由とする損害賠償請求につ

いて、次のような定めはないでしょうか。

「甲に生じた損害が契約不適合によるものである場合には、乙は、当該不適合が乙の責めに帰すべき事由〔乙の故意または過失〕によるものであるときに限り、それによって生じた損害を賠償する責任を負う」

このような規定は、売主であるA社の立場からは有利な内容です。なぜなら、A社が責任を負うのは、契約不適合についてA社に「落ち度」がある場合に限られているからです。

しかし、自社であれば、受け取った部品Yに不備がある以上、A社に落ち度があろうとなかろうと責任を問いたいと考えるかもしれません。そこで、自社の立場からは、以下のように修正することが考えられます。

## 【修正案】

「甲に生じた損害が契約不適合によるものである場合には、乙は、当該不適合が乙の責めに帰すべき事由によらない場合であっても、甲に発生した損害を賠償する責任を負う」

- ② 「信託利益に限り賠償する責任を負う」「個別契約に定める商品代金を上限として賠償する責任を負う」など、損害の範囲が限定されていないか

「信託利益を賠償する」とは、平たくいえば「無駄になった費用を返す」ということです。一方で「履行利益を賠償する」とは、通常「無駄になった費用を返す」だけでなく「得られなかった利益を払う」ことを意味します。

図表7 「損害賠償」の条項のチェックポイント

①	契約不適合について売主に「責めに帰すべき事由」や「故意または過失」がなくても損害賠償請求できる定めになっているか
②	「信託利益に限り賠償する責任を負う」「個別契約に定める商品代金を上限として賠償する責任を負う」など、損害の範囲が限定されていないか

そのため、A社が負う損害賠償の範囲が「信頼利益に限り」などと定められているときは、自社は、より少ない金額しか賠償請求できないことになるのです。また、「個別契約に定める商品代金を上限として」というように、上限が定められている場合、実際には部品Yの購入代金を超える不利益を被ったとしても、その分については賠償請求できないことになります。

自社としては、A社から受け取った部品Yに不備があった場合、部品Yを保管するために借りた倉庫の賃料だけでなく、部品Yを使って製造することができた製品Xの販売利益もA社に対して請求できるよう、以下のような定めにすることが考えられます。

「甲および乙は、故意または過失により本契約に定める義務に違反し、相手方に損害を与えた場合は、これによって生じた損害を賠償しなければならない。乙が引き渡した商品に契約不適合があることにより甲に損害（契約不適合がなければ甲が得られた履行利益を含む）が生じた場合も、同様とする」

### 3 「法定利率」の規定の見直し

#### (1) 「法定利率」とは

買主が売買代金を支払わない場合、買主は売主に対して遅延損害金の支払義務が発生します。当事者が契約で利率を定めていないときに適用される利率を法定利率といいます。

#### (2) 民法の定める法定利率が年5%→3%に、商法の定める法定利率年6%が廃止

改正前は、民法の定める法定利率は年5%とされていましたが、低金利状況が継続していることに照らして、年3%に変更され、さらに3年に1度法定利率の見直しがされるという規定に変更されました。また、民法改正前は、企業間の取引には、商法が定める法定

利率年6%が適用されていましたが、民法の改正に伴って商法の法定利率は廃止され、一律民法のルールによることになりました。

#### (3) 契約で年14.6%などの利率を定めている場合は、実務への影響はない

契約で利率を定めなかった場合にはじめてこの法定利率が適用されることになります。売買基本契約書で、従来から法定利率を上回る利率（多くの場合、年14.6%など）を定めている場合は、特に規定を変更する必要はありません。

## 4 「解除」の規定の見直し

次に「解除」という見出しの規定があるか確認しましょう。以下のような形式の規定になっているのではないのでしょうか。

「① 甲または乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当したときは、相手方に対して何らの催告をすることなく、本契約を解除することができる。

一 本契約に定める義務が履行されない場合であって、相手方に是正を求めて催告したにもかかわらず、14日以内に当該義務が履行されないとき

二 相手方が支払停止もしくは支払不能の状態に陥ったとき、または手形もしくは小切手が不渡となったとき

三 相手方が監督官庁から営業許可の取消しまたは停止等の処分を受けたとき

四 相手方が第三者から差押え、仮差押え、仮処分または租税滞納処分を受けたとき

五 破産手続、民事再生手続、会社更生手続または特別清算手続の開始の申立てがなされ、または自ら申し立てたとき

六 資産または信用状態が悪化し、本契約に基づく債務の履行が困難になるおそれがあると認められるとき



## 七 その他前各号に準じる本契約を継続し難い事由が生じたとき

### ② 前項による解除は、解除した当事者の相手方に対する損害賠償請求を妨げない

#### (1) 「解除」とは

「解除」とは、当事者の一方的な通知等により契約関係を終わらせることをいいます。

#### (2) 改正により、民法のルール上は解除がしやすくなった

改正によって、契約を解除するために「相手方当事者の責めに帰すべき事由（落ち度）」があることは不要になりました。ただし、取引相手が取引条件を守らなかったという契約違反の程度が「軽微」であるときには、契約解除できないことになりました。

また契約不適合責任に関して、改正前は、商品等に不備があることを理由に契約解除するためには、「売主の責に帰すべき事由」すなわち売主の落ち度が必要でしたが、改正によってそのような要件は不要になりました。

全体としてみれば、民法のルール上は契約解除がしやすくなったといえます。

#### (3) 実務への影響はあまりない？

しかし、一般的な契約書では、民法のルールに従わずに契約を終了させることができるように、先の例のように解除事由を細かく記載したり、是正の機会を与えて是正されなかった場合に解除するという手間を省くために「次に定める解除事由に該当する場合には、直ちに本契約を解除することができる」などと定めていることも多いと思われます。このような定めがある場合、民法のルールは適用されません。そのため、冒頭に示したような

解除の定めがある場合は、民法改正の影響は大きくないといえるでしょう。

## 5 「連帯保証」の規定の見直し

設例に即して説明すると、企業間取引における「連帯保証」とは、自社がA社から部品Yを購入し、売買代金の支払義務を負う場合に、自社が代金を支払わないような場合に備えて、自社が負う責任と同じ責任を負う者をA社が確保することをいい、その責任を負う者を「連帯保証人」といいます。企業間取引においては、会社の代表者が連帯保証人となることが多いです。

### (1) 責任限度額（極度額）を定めなければ連帯保証条項が無効になる

設例に即して説明すると、民法の改正により、自社代表者などの個人が、継続的な売買契約から発生する代金支払債務などをまとめて連帯保証する場合には、契約を結ぶ時点で連帯保証人が負う責任の限度額を定めなければ、売買基本契約書のなかの連帯保証条項が無効になることになりました。

### (2) 連帯保証人に情報提供しなければ連帯保証が取り消されるおそれがある

設例に即してみると、自社は、連帯保証人になってもらう予定の人に際して、自社の財産状況などの情報を提供しなければならなくなりました。さらに自社が情報を提供しなかったために会社の財産状況等を誤解したまま連帯保証契約を結んでしまった場合、連帯保証人となった人は、後で連帯保証契約を取り消すことができることになりました。

図表8 「連帯保証項目」の見直しのためのチェックポイント

①	連帯保証人となる者の責任限度額（極度額）が定められているか
②	売主が連帯保証人に対してしなければならない情報提供について定めがあるか

また、契約を結んだ後に、A社が自社の連帯保証人から自社が継続的に代金を支払い続けているかどうかについて問合せを受けた場合には、A社は、連帯保証人に対して回答しなければならないことになりました。

### (3) 見直しのチェックポイント

自社の立場から、売買基本契約書に記載されている連帯保証条項について、チェックすべきポイントを図表8にまとめました。

#### ① 連帯保証人となる者の責任限度額（極度額）が定められているか

連帯保証条項に責任限度額に関する以下のような規定があるか、確認しましょう。

「丙（※自社代表者）は、乙（※A社）に対し、甲（※自社）が本契約上負担する一切の債務を極度額〇〇〇万円の範囲内で連帯して保証する」

連帯保証契約が無効になってしまうと、A社は、万一自社が売買代金を支払えなくなった場合に代わりに代金を支払ってもらう人を失うことになります。そこで、A社は、自社および自社の代表者に対して、連帯保証人がいくらまで責任を負うのか決めるよう求めてくるでしょう。自社は、契約書に記載される責任限度額が自社の代表者個人が負担する金額としては不当に高くなっていないか、確認する必要があります。

#### ② 売主が連帯保証人に対してしなければならない情報提供義務について定めがあるか

連帯保証条項に情報提供に関する以下のような規定があるか、確認しましょう。

「甲（※自社）は、丙（※自社代表者）に対して、本契約に先立ち、下記の項目について情報の提供を行ない、丙は、情報の提供を受けたことを確認する。」

#### 一 甲の財産および収支の状況

#### 二 甲が主債務以外に負担している債務の有無並びにその額および履行状況

#### 三 甲が主債務について乙（※A社）に担保を提供していない事実」

企業間売買契約においては、連帯保証人になるのは自社の代表者であるため、代表者が自社の財産状況を知らないということは考えにくいです。そのため、買主である自社から自社の代表者に対して情報提供しなければならないというルールが実際に問題となることは少ないでしょう。

しかし、自社の代表者以外の者が自社の連帯保証人となっているような場合や自社代表者が退任している場合には、連帯保証人が自社の財産状況を把握していない可能性があります。そのような場合に、自社が連帯保証人となる者に対して自社の財産状況等をきちんと伝えていることを取引相手であるA社に示すため、先の条項例のような規定を設けるべきです。

◇ ◇ ◇

民法改正は多岐にわたっており、他にも重要な改正が加えられたルールは多いです。

今回は、設例の買主である自社の立場に立って、特に重要な点に絞って売買基本契約書の見直しのポイントを解説しました。

本稿を読んだ人には多少なりとも実感していただけたかと思いますが、今回の民法と商法の改正をきっかけに、改めて契約書の各条項を見直し、自社にとって不利な内容になっていないかどうかをチェックすることが重要です。解説したチェックポイントは、売買基本契約書以外の契約書の見直しにも役立つ「視点」となるはずです。細かな法律用語を暗記するのではなく、ぜひこの「視点」を大切にいただければと思います。

設例の仕入れ担当者のような立場に置かれたとき、契約書のチェックを行なう際に本稿を役立てていただければ幸いです。